

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

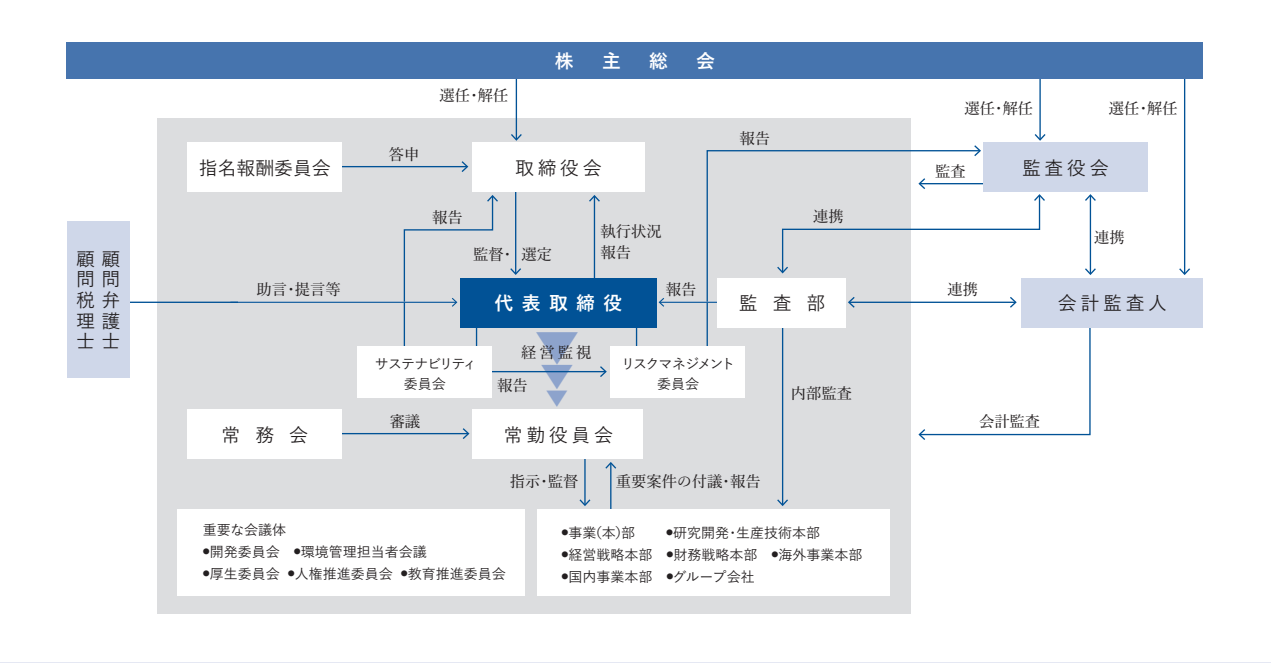
当社は、社は「我らの信条」に掲げる、よい自己（健康と品性を備えた健全な人格）、よい仕事（誠実と改善による製品と職場づくり）、よい貢献（恩恵に感謝する社会貢献）を創業の精神としています。この精神のもと、持続可能な社会の実現に貢献する企業経営を実践し、当社に関連する様々なステークホルダーから信頼されることが、自社の利益であると考えています。この効率的で健全な企業経営にはコンプライアンスが不可欠であると

認識し、企業活動の基本指針として制定した「企業倫理綱領」に基づいた行動実践に努めています。2022年4月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」の一部を改定し、内部統制システムの整備、拡充に取り組んでいます。また、財務情報、非財務情報等を適正に作成し、適時に開示する内部統制システムの構築・運用が重要であると認識しており、そのための社内体制の一層の充実に努めています。

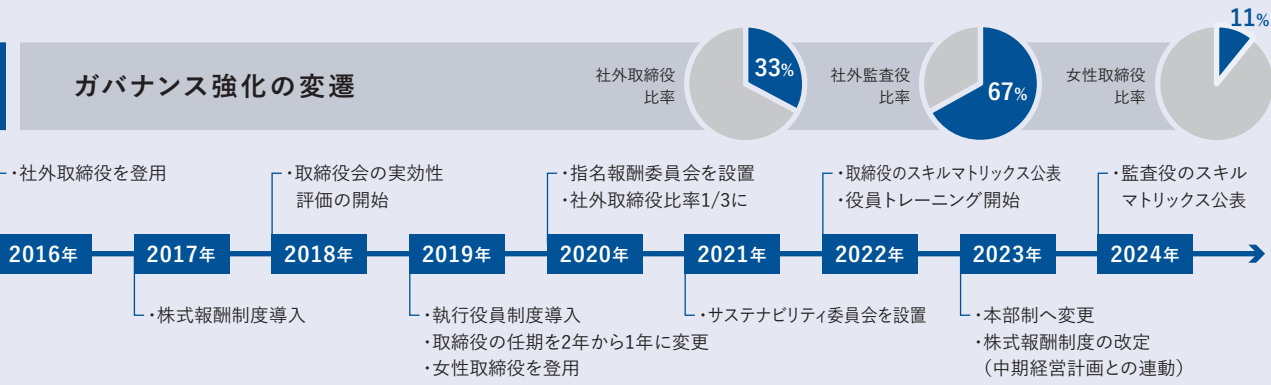
コーポレートガバナンス体制

日東精工は監査役会設置会社によるコーポレートガバナンス体制を採用しています。また迅速な意思決定および業務執行体制の強化を図るべく、執行役員制度を導入しており、取締役、執行役員の任期は1年と定めています。グループの経営に係る重

要事項については、常勤役員会を経て、取締役会で審議・決定しています。なお、常勤役員会には常勤の監査役も出席し意見を述べています。



ガバナンス強化の変遷



情報セキュリティ基本方針

日東精工グループ（以下「当社グループ」といいます）は、社は「我らの信条」や行動規範の考えに基づき、お客さまや取引先および当社グループが保有する情報資産を事故・災害・犯罪などの脅威から守り、企業としての社会的責任を果たすため、以下の方針に基づき情報セキュリティに取り組みます。

1 法令順守

当社グループは、情報セキュリティに関わる法令、規則、契約上の義務を遵守するとともに、社会的良識をもって行動します。

2 経営者の責任

当社グループは、経営者主導で組織的かつ継続的に情報セキュリティの改善・向上に努めます。

3 従業員の取り組み

当社グループは、情報セキュリティに関する社内規定を整備・運用するとともに、すべての従業員に対して情報セキュリティの重要性の認識と、情報資産の適正な利用・管理を行うために必要な教育・訓練を実施します。

4 外部委託先との管理体制強化

当社グループは、外部委託先に対して当社グループと同等以上の情報セキュリティ対策を講じるよう要請していきます。また、これらのセキュリティレベルが適切に維持されていることをモニタリングするとともに、クラウドやリモートアクセス等の活用に当たって、サイバーセキュリティの確保に努めます。

5 情報セキュリティマネジメント

当社グループは、情報セキュリティの継続的な推進、改善活動を実施し、情報セキュリティ向上に努めます。

6 違反及び事故への対応

当社グループは、情報セキュリティに関わる法令違反、契約違反及び事故が発生した場合には適切に対処し、再発防止に努めます。

取締役会

構 成	取締役9名（うち、社外取締役3名、女性取締役1名）、監査役3名
開 催 回 数	15回（2024年12月期）
法令および定款に定める以外の 主要な決議事項	① 営業方針の決定および変更 ② 重要な業務計画、事業予算の決定および変更 ③ 子会社の設立 ④ 重要な投融資の決定 ⑤ 重要な訴訟の処理、契約の締結

取締役会の実効性評価

日東精工では、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的に、取締役会の実効性について、自己評価・分析を実施しています。2025年1月に取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役を対象にアンケートを実施しました。回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保しています。外部機関からの集計結果の報告を踏まえたうえで、2025年4月の取締役会において、分析・議論・評価を行いました。

実施方法	①対 象 者：全取締役メンバー（取締役9名、監査役3名） ②評 価 方 法：2025年1月に外部機関による無記名方式のアンケートを実施 ③分析・評価：外部機関がアンケートの結果に基づき取りまとめと分析を実施 ④報告と評価：2025年4月の取締役会において分析結果を報告し、分析・議論・評価を実施
質問概要	①取締役会の構成 ②取締役会の運営 ③取締役会の議論 ④取締役会のモニタリング機能 ⑤取締役・監査役に対する支援体制 ⑥トレーニング ⑦株主（投資家）との対話 ⑧自身の取組み

結果概要・改善した点

アンケート回答からはおおむね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。特に、これまでの評価で課題であった取締役会運営については、取締役会資料の送付時期の早期化により議題についての十分な事前検討が可能となり、評価が改善しました。

今後の課題

取締役会の議論や意見交換の活性化に向けた運営や環境の課題、投資家との対話を踏まえた議論の重要性についても共有いたしました。今後、本実効性評価を踏まえ、課題について十分な検討を行ったうえで迅速に対応し、取締役会の機能を高める取り組みを継続的に進めていきます。

取締役・監査役

氏 名	役 職（主な兼 職・資格）	在任 年数	指名報酬 委員会	スキルマトリックス						
				企業経営・ 組織経営	法務・ ガバナンス	財務・ 会計	技術・ イノベーション	営業・ マーケティング	海外事業 ・国際性	サステナビリティ・ ESG
材 木 正 己	代表取締役会長 兼 CEO	20年	委員長	●			●	●	●	
荒 賀 誠	代表取締役社長 兼 COO	7年	委員	●	●			●		●
松 本 真 一	取締役 兼 常務執行役員 財務戦略本部本部長、国内事業本部本部長	7年			●	●			●	
浅 井 基 樹	取締役 兼 常務執行役員 ファスナー事業本部本部長	3年		●			●	●		
石 丸 元 国	取締役 兼 執行役員 制御システム事業本部本部長	-		●				●		●
小 雲 康 弘	取締役 兼 執行役員 海外事業本部本部長、産機事業本部本部長	-		●				●	●	
塩 見 満	取締役【社外】(弁護士)	9年	委員		●	●				
平 尾 一 之	取締役【社外】(京都大学名誉教授)	8年	委員				●			●
勝 見 九 重	取締役【社外】(特定社会保険労務士、産業カウンセラー、キャリアコンサルタント)	6年	委員		●					●
北 谷 明	常勤監査役	4年			●	●		●		
森田 真一郎	監査役【社外】(グンゼ(株)監査役)	2年		●	●		●			
仲 雅 彦	監査役【社外】((株)京都総研コンサルティング代表取締役社長)	1年		●	●	●				

指名報酬委員会

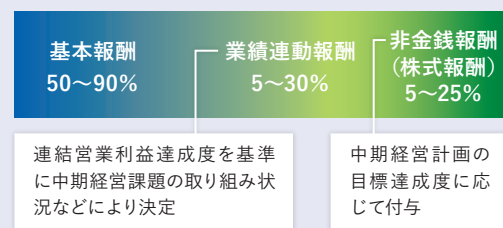
取締役および執行役員の指名、報酬等に関する手続きの公平性、透明性、客観性を強化し、コーポレートガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として指名報酬委員会を設置しています。

構 成	取締役5名（うち、社外取締役3名） 委員長：代表取締役会長
開 催 回 数	3回（2024年12月期）
主な審議事項	① 取締役の選任・解任（株主総会決議事項）に関する事項 ② 代表取締役の選定・解職に関する事項 ③ 役付取締役の選定・解職に関する事項 ④ 執行役員の選任・解任に関する事項 ⑤ 代表取締役および取締役の後継者計画（育成を含む）に関する事項 ⑥ 取締役・執行役員の報酬等に関する事項。必要な基本方針、規則および手続等の制定、変更、廃止 ⑦ 取締役の報酬限度額（株主総会決議事項）に関する事項 ⑧ その他経営上の重要事項で、取締役会が必要と認めた事項

役員報酬

社内取締役の報酬は基本報酬、業績連動報酬、非金銭報酬で構成しています。非金銭報酬は業績連動型株式報酬制度を導入しています。業績連動型株式報酬制度においては、中期経営計画「Mission G-second」の目標達成度に応じポイントを付与し、当社が設定する信託を通じて当社株式を付与しています。

社外取締役の報酬はその職務に鑑み、基本報酬のみとしています。



後継者育成

後継者の育成は経営における重要事項であると考えており、必要な知識や情報を分析し研修を行っています。

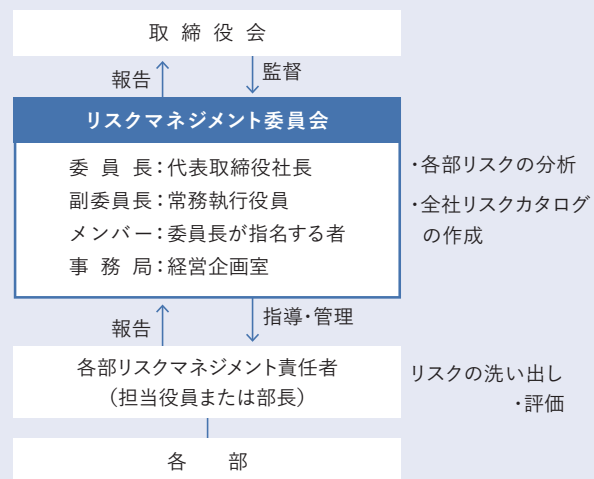
新任取締役に対しては、会社法や取締役の責務についての研修を実施しています。執行役員・取締役・監査役を対象とした役

リスクマネジメント

リスクマネジメント委員会は、事業において想定されるリスク対策の分析と評価を定期的 to 実施し、各部署に周知しています。また、持続可能な環境や社会を阻害する課題も自社のリスクとして捉え、サステナビリティ委員会と連携し管理を行っています。

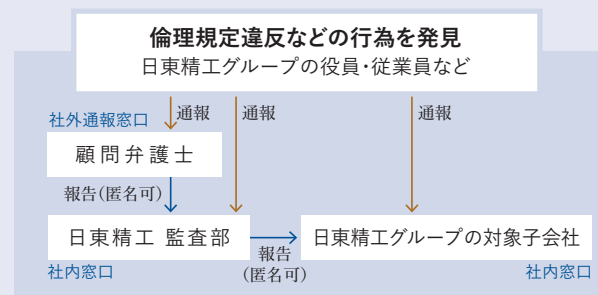
■ 想定するリスク

- ① 財政に関するリスク ② 法令等の遵守に関するリスク
③ 労務に関するリスク ④ 業務に関するリスク
⑤ 災害等に関するリスク ⑥ 情報システムに関するリスク
⑦ その他、①～⑥に準ずるリスク



コンプライアンス

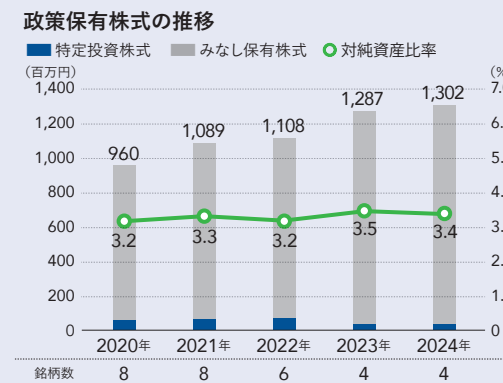
コンプライアンス違反行為の早期発見と是正のため、日東精工グループの役員・従業員が利用できる内部通報窓口を設けています。窓口は社内・社外にそれぞれあり、社内は日東精工の監査部または子会社の代表部署、社外は顧問弁護士事務所が窓口となっています。社外窓口への通報の際には会社への報告を匿名にしてもらうよう希望することが可能で、個人のプライバシーにも配慮しています。



政策保有株式

企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、事業戦略上の重要性、今後の営業展開、事業上のシナジーなどを総合的に勘案し、政策的に必要とされる株式を保有しています。保有株式については、原則として会計年度毎に経済合理性の視点も含めて取締役会において検証し、保有の意義が希薄と考えられる株式については、縮減していく方針です。

※みなし保有株式の増加は株価上昇に伴う時価増大によるもの。
※当社議決権行使基準に基づき、コーポレートガバナンス等の観点から議決権行使を判断。



指名報酬

指名報酬委員会

サステナ

サステナビリティ委員会

リスク

リスクマネジメント委員会



材木 正己

代表取締役会長
兼 CEO
(最高経営責任者)

指名報酬
サステナ
リスク

2013年3月から当社の代表取締役社長を務め、2023年3月からは代表取締役会長に就任し、CEOとして強いリーダーシップと決断力をもって長期ビジョン、中期経営計画の達成に向け、当社グループの経営を牽引しています。企業経営や国内外の業界における高い知見をもって、当社の経営ビジョン「世界中で認められ、求められる『モノづくりソリューショングループ』を目指す」の実現への役割を担います。

主な兼職の状況

- 綾部商工会議所 会頭
- 公益社団法人京都工業会 副会長
- 株式会社舞鶴21 代表取締役社長



荒賀 誠

代表取締役社長
兼 COO
(最高執行責任者)

指名報酬
サステナ
リスク

2023年3月から代表取締役社長に就任し、COOとして経営全般の管理・監督機能を担っています。サステナビリティ経営、ガバナンス強化、創業理念に基づく地方創生や健康経営の推進などの多岐にわたる知見を活かした経営戦略の策定手腕と実行力により、中期経営計画の達成に向けた当社グループの牽引役としての役割を担います。

主な兼職の状況

- 一般社団法人京都経営者協会 副会長
- 一般社団法人綾部工業研修所 理事長



松本 真一

取締役 兼 常務執行役員

財務戦略本部 本部長
兼 国内事業本部 本部長
兼 西日本支店長

サステナ
リスク

経理・財務に関する幅広い知見を活かし、当社グループの経営に財務面で貢献する一方、国内拠点管理の改善およびガバナンス体制の強化にリーダーシップを発揮しています。中期経営計画における財務戦略、国内拠点における事業拡大支援への役割を担います。

主な兼職の状況

- 株式会社エフエムあやべ 取締役
- 株式会社水夢 取締役



浅井 基樹

取締役 兼 常務執行役員

ファスナー事業本部
本部長

サステナ
リスク

長年の営業経験による締結業界における高い知見と高度な情報収集力を活かし、ファスナー事業の成長に貢献しています。また、グループ全体の協業による事業領域の拡充にリーダーシップを発揮しています。中期経営計画におけるファスナー事業の拡大、グループの最適化による経営効率の向上への役割を担います。



石丸 元国

取締役 兼 執行役員

制御システム事業本部
本部長

三菱化学株式会社(現三菱ケミカル株式会社)および同社グループ会社において長年にわたり営業および事業運営に携わり、当社子会社の社長として制御事業の拡大、業績向上に貢献してきました。中期経営計画における制御事業および環境事業分野の拡大、グループシナジー効果の向上への役割を担います。



小雲 康弘

取締役 兼 執行役員

産機事業本部 本部長
兼 海外事業本部 本部長
兼 グローバル戦略部長

長年の海外営業経験に基づく広範な世界情勢への知見を有していることに加え、子会社の社長として、当社グループの事業運営および会社経営に関する幅広い知見と経験を有しています。また、海外戦略を踏まえた産機事業を含めた当社事業領域の拡大に貢献していることから、グループの海外戦略を推進する中核的役割を担います。



塩見 満

社外取締役 【独立】

弁護士

指名報酬
サステナ

法務・会計・税務に関する高度な専門的知見を活かした的確な助言をいただいています。また、指名報酬委員会の委員として、取締役の指名・報酬の決定プロセスや最高経営責任者等の後継者計画において客観的な視点での監督機能を果たしていただいています。今後は、取締役会の透明性確保に加え、知財および財務戦略に関する助言をいただきます。

主な兼職の状況

- 塩見法律事務所 弁護士



平尾 一之

社外取締役 【独立】

指名報酬
サステナ

社外取締役となること以外に直接企業経営に関与された経験はありませんが、多くの団体の筆頭者としての経験と大学教授としての豊富な知見を活かした的確な助言をいただいています。また、指名報酬委員会の委員として、取締役の指名・報酬の決定プロセスや最高経営責任者等の後継者計画において客観的な視点で監督機能を果たしていただいています。今後は、取締役会の透明性確保に加え、市場のマテリアリティに貢献できるモノづくり・知財戦略に関する助言をいただきます。

主な兼職の状況

- 京都グリーンケミカル・ネットワーク 会長
- 国立大学法人京都大学 名誉教授(工学博士)
- 公益財団法人京都市成長産業創造センター センター長
- 公益財団法人京都市桂イノベーションセンター センター長



勝見 九重

社外取締役 【独立】

特定社会保険労務士
産業カウンセラー
キャリアコンサルタント

指名報酬
サステナ

企業の経営戦略としてのメンタルヘルスやワークライフバランスを取り入れた人財コンサルティングを展開されており、女性の活躍促進を含む多様性の実現に向けた的確な助言をいただいています。また、指名報酬委員会の委員として、取締役の指名・報酬の決定プロセスや最高経営責任者等の後継者計画において客観的な視点で監督機能を果たしていただいています。今後は、取締役会の透明性確保に加え、組織の活性化を図るための人的資本経営に関する助言をいただきます。

主な兼職の状況

- 勝見社会保険労務士事務所 代表
- 株式会社スリー・パイ・スリー 代表取締役



北谷 明

常勤監査役

2021年3月に監査役に就任し、当社での内部監査業務で培った見識およびコンプライアンスを含めた企業人としての幅広い知見をもとに、当社の監査を担っています。当社の監査、監督業務を的確に遂行しています。



森田 真一郎

社外監査役 【独立】

グンゼ株式会社の執行役員を歴任され、現在はグンゼ株式会社の監査役を務められています。その豊富な経験と幅広い知見を当社の監査業務の健全性・透明性の向上に活かしていただいています。

主な兼職の状況

- グンゼ株式会社 監査役



仲 雅彦

社外監査役 【独立】

金融機関における長年の経験から企業金融に関する高度な知見を有しており、独立した立場から当社の監査業務の健全性・透明性の向上に活かしていただいています。

主な兼職の状況

- 株式会社京都総研コンサルティング 代表取締役社長

石原 雅和

執行役員

日東精工アナリテック株式会社
取締役

桐村 和也

執行役員

研究開発・生産技術本部
本部長
兼 メディカル新規事業部
事業部長

サステナ

上原 規

執行役員

Vulcan Forge Private Limited
取締役副社長
兼 Vulcan Cold Forge
Private Limited
取締役副社長

坂本 禎人

執行役員

経営戦略本部 本部長
兼 人事総務部長
兼 サステナビリティ推進室長

サステナ
リスク